



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行  
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土屋 嶠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 筧 雅樹  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名  
 TEL 0584-74-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	89,388	3.8	8,518	6.0	5,298	28.4
2018年3月期第3四半期	86,082	9.0	8,034	60.0	7,404	38.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 6,540百万円 ( %) 2018年3月期第3四半期 14,674百万円 (47.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	126.83	126.68
2018年3月期第3四半期	177.24	177.06

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	5,765,577	299,778	5.0
2018年3月期	5,754,276	309,229	5.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 288,422百万円 2018年3月期 298,301百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算定しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		3.50		35.00	
2019年3月期		35.00			
2019年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金の合計は「-」として記載しております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,700	0.8	10,300	6.2	7,000	27.6	167.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	41,831,897 株	2018年3月期	41,831,897 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	57,391 株	2018年3月期	58,450 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	41,774,609 株	2018年3月期3Q	41,774,104 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 四半期決算補足説明資料	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 貸出金等の状況	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 有価証券の評価損益	11
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一時的な落ち込みから反転し、緩やかな回復が続いております。

個人消費は、所得の緩やかな増加が続いていることから持ち直しの動きが続いております。設備投資は、企業収益の改善が続いていること、機械設備の更新需要や人手不足を背景とした省力化投資需要の拡大などにより増加しております。一方、輸出は、中国経済の減速などもあり伸び率が鈍化しております。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、北海道地震など自然災害の影響により、生産停止を強いられる場面もありましたが、生産遅延を取り戻す挽回生産を進めたこともあり堅調に推移しております。

金融環境を振り返りますと、日経平均株価は10月初めに約27年ぶりの高値圏まで上昇しましたが、12月下旬から大幅に下落し、年末終値は7年ぶりに前年末を下回りました。また、為替相場は1ドル110円近傍まで円高が進行し、長期金利は1年3ヵ月ぶりにマイナス0.01%に低下しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、中期経営計画『Very OKB』（計画期間：2016年4月～2019年3月）の最終年度として、地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、「OKBブランドの確立」を重点テーマに掲げ、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的に業務を展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常利益85億18百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益52億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産が5兆7,655億77百万円（対前期末比113億1百万円増加）、純資産が2,997億78百万円（対前期末比94億51百万円減少）となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金4兆1,132億54百万円（対前期末比901億64百万円増加）、有価証券1兆2,102億74百万円（対前期末比1,229億29百万円減少）及び預金等5兆389億13百万円（対前期末比758億49百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月12日に「2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」にて公表しました、2019年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	197,287	205,331
コールローン及び買入手形	3,021	8,127
買入金銭債権	4,033	4,939
商品有価証券	587	1,175
金銭の信託	—	3,000
有価証券	1,333,203	1,210,274
貸出金	4,023,090	4,113,254
外国為替	7,290	7,118
リース債権及びリース投資資産	65,669	68,950
その他資産	69,209	92,959
有形固定資産	35,162	34,274
無形固定資産	10,194	9,052
退職給付に係る資産	6,241	6,678
繰延税金資産	1,888	1,706
支払承諾見返	24,366	23,171
貸倒引当金	△26,955	△24,423
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,754,276	5,765,577
<b>負債の部</b>		
預金	4,898,528	4,974,526
譲渡性預金	64,536	64,387
コールマネー及び売渡手形	25,351	4,440
売現先勘定	—	38,388
債券貸借取引受入担保金	141,255	74,591
借入金	189,836	195,385
外国為替	463	1,233
社債	15,000	—
その他負債	63,184	73,286
賞与引当金	1,837	36
退職給付に係る負債	3,246	3,351
役員退職慰労引当金	30	27
睡眠預金払戻損失引当金	255	254
ポイント引当金	888	981
繰延税金負債	14,039	9,568
再評価に係る繰延税金負債	2,226	2,169
支払承諾	24,366	23,171
負債の部合計	5,445,046	5,465,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	157,992	160,498
自己株式	△216	△211
株主資本合計	242,384	244,895
その他有価証券評価差額金	49,488	38,288
繰延ヘッジ損益	7,186	5,820
土地再評価差額金	2,680	2,547
退職給付に係る調整累計額	△3,438	△3,128
その他の包括利益累計額合計	55,917	43,527
新株予約権	133	146
非支配株主持分	10,794	11,209
純資産の部合計	309,229	299,778
負債及び純資産の部合計	5,754,276	5,765,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	86,082	89,388
資金運用収益	44,539	43,713
(うち貸出金利息)	29,335	29,476
(うち有価証券利息配当金)	12,618	10,964
役務取引等収益	11,615	10,524
その他業務収益	2,820	5,115
その他経常収益	27,107	30,035
経常費用	78,047	80,870
資金調達費用	5,180	5,041
(うち預金利息)	1,529	1,097
役務取引等費用	6,851	5,779
その他業務費用	1,082	5,868
営業経費	39,244	36,699
その他経常費用	25,687	27,481
経常利益	8,034	8,518
特別利益	3,347	183
固定資産処分益	101	183
退職給付信託設定益	3,245	—
特別損失	248	322
固定資産処分損	219	117
減損損失	28	204
税金等調整前四半期純利益	11,134	8,379
法人税、住民税及び事業税	1,616	1,872
法人税等調整額	1,733	696
法人税等合計	3,349	2,569
四半期純利益	7,784	5,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	379	511
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,404	5,298

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	7,784	5,810
その他の包括利益	6,890	△12,350
その他有価証券評価差額金	7,651	△11,293
繰延ヘッジ損益	△1,257	△1,366
退職給付に係る調整額	496	309
四半期包括利益	14,674	△6,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,107	△6,958
非支配株主に係る四半期包括利益	566	418

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況【単体】

経常利益はその他業務利益が減少したものの経費及び与信関係費用が減少したため、前年同期比1億円増加して69億円となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した退職給付信託設定益の影響がなくなったことから、前年同期比18億円減少して50億円となりました。

(単位 百万円)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	比較	2019年3月期 通期予想
	A	B	B-A	
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	43,966 ( 41,593 )	41,090 ( 40,636 )	△2,876 ( △957 )	
資金利益	39,396	39,262	△134	
役務取引等利益	2,832	2,580	△252	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	1,737 ( 2,373 )	△752 ( 453 )	△2,489 ( △1,920 )	
経費	36,915	34,450	△2,465	
人件費	19,726	19,016	△710	
物件費	14,728	13,602	△1,126	
税金	2,460	1,831	△629	
実質業務純益(注)1	7,051	6,639	△412	
コア業務純益(注)2	4,677	6,186	1,509	
①一般貸倒引当金繰入額	△1,125	-	1,125	
業務純益	8,176	6,639	△1,537	7,800
臨時損益	△1,442	286	1,728	
②不良債権処理額	1,739	1	△1,738	
貸出金償却	0	1	1	
個別貸倒引当金繰入額	1,739	-	△1,739	
③貸倒引当金戻入益	-	400	400	
株式等関係損益	1,136	542	△594	
株式等売却益	1,173	2,363	1,190	
株式等売却損	37	645	608	
株式等償却	-	1,176	1,176	
その他臨時損益	△839	△654	185	
経常利益	6,734	6,926	192	9,100
特別損益	3,059	△138	△3,197	
税引前四半期純利益	9,793	6,787	△3,006	
税金費用(注)3	2,881	1,757	△1,124	
四半期純利益	6,911	5,030	△1,881	6,700
(与信関係費用(①+②-③))	( 614 )	( △398 )	( △1,012 )	

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

3. 「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

(2) 貸出金等の状況

◆リスク管理債権

【単体】

(単位 億円、%)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
		2018年9月末比	2017年12月末比		
破綻先債権額	36	6	△7	30	43
延滞債権額	440	△23	△81	463	521
3カ月以上延滞債権額	1	0	1	1	0
貸出条件緩和債権額	138	△2	△42	140	180
合計	617	△19	△129	636	746
貸出金残高	41,330	398	1,231	40,932	40,099
貸出金残高比率	1.49	△0.06	△0.37	1.55	1.86

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。

(単位 億円、%)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
		2018年9月末比	2017年12月末比		
破綻先債権額	7	0	3	7	4
延滞債権額	413	△20	△82	433	495
3カ月以上延滞債権額	1	0	1	1	0
貸出条件緩和債権額	138	△2	△42	140	180
合計	561	△21	△120	582	681
貸出金残高	41,274	396	1,240	40,878	40,034
貸出金残高比率	1.36	△0.06	△0.34	1.42	1.70

【連結】

(単位 億円、%)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
		2018年9月末比	2017年12月末比		
破綻先債権額	36	6	△7	30	43
延滞債権額	441	△23	△81	464	522
3カ月以上延滞債権額	1	0	1	1	0
貸出条件緩和債権額	138	△2	△42	140	180
合計	618	△19	△129	637	747
貸出金残高	41,132	401	1,216	40,731	39,916
貸出金残高比率	1.50	△0.06	△0.37	1.56	1.87

◆金融再生法開示債権

【単体】

(単位 億円、%)

	2018年12月末	2018年9月末比		2018年9月末	2017年12月末
		2018年9月末比	2017年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114	△6	△11	120	125
危険債権	370	△11	△77	381	447
要管理債権	140	△2	△41	142	181
合計	625	△18	△129	643	754
総与信に占める割合	1.49	△0.06	△0.37	1.55	1.86

(注) 1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。  
2. 自己査定結果に基づいた債務者区分により算出しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.okb.co.jp>) に掲載しております。

【連結】

(単位 百万円、%)

(参考) (単位 百万円、%)

	2018年12月末	2017年12月末	2018年9月末
自己資本比率	8.79	9.66	8.87
自己資本の額	257,964	272,556	256,475
リスク・アセット	2,932,414	2,818,829	2,890,448
総所要自己資本額	117,296	112,753	115,617

【単体】

(単位 百万円、%)

(参考) (単位 百万円、%)

	2018年12月末	2017年12月末	2018年9月末
自己資本比率	8.36	9.19	8.44
自己資本の額	237,758	251,740	236,770
リスク・アセット	2,843,031	2,737,137	2,803,679
総所要自己資本額	113,721	109,485	112,147

(4) 有価証券の評価損益

【連結】

(単位 億円)

	2018年12月末			2018年9月末			2017年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	1	0	0	1	0	1	1	0
その他有価証券	546	647	100	677	811	134	849	926	76
株 式	537	556	18	703	712	8	762	766	3
債 券	75	79	4	52	77	25	117	132	15
そ の 他	△67	11	78	△78	22	100	△30	27	57
合 計	547	648	101	678	813	135	851	927	76

【単体】

(単位 億円)

	2018年12月末			2018年9月末			2017年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	△0	0	0	0	0	0
その他有価証券	532	633	100	661	796	134	831	908	76
株 式	524	542	18	688	696	8	744	748	3
債 券	75	79	4	52	77	25	117	132	15
そ の 他	△67	11	78	△78	22	100	△30	27	57
合 計	532	634	101	661	796	134	831	908	76

(5) 預金・貸出金等の状況【単体】

◆預金・貸出金の残高

(単位 億円)

	2018年12月末	2018年9月末比		2018年9月末	2017年12月末
		2018年9月末比	2017年12月末比		
預 金 等 (注)	50,600	482	476	50,118	50,124
うち個人預金	36,607	727	824	35,880	35,783
貸 出 金	41,330	398	1,231	40,932	40,099
うち消費者ローン	16,060	299	1,183	15,761	14,877

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

◆個人預り資産の状況

(単位 億円)

	2018年12月末	2018年9月末比		2018年9月末	2017年12月末
		2018年9月末比	2017年12月末比		
投 資 信 託	1,110	△117	△261	1,227	1,371
生 命 保 険 (注)	4,349	61	224	4,288	4,125
公 共 債	296	△7	△20	303	316
外 貨 預 金	247	△8	16	255	231
合 計	6,004	△71	△40	6,075	6,044

(注) 生命保険は、販売累計額であります。

以 上